

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (百万円)	13,272	14,329	57,385
経常利益 (百万円)	454	324	2,346
四半期(当期)純利益 (百万円)	207	157	940
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	204	170	1,098
純資産額 (百万円)	11,935	12,812	12,761
総資産額 (百万円)	30,566	30,039	30,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.14	9.24	55.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	9.21	-
自己資本比率 (%)	39.0	42.7	42.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需押上げが引き続き景気を下支えするものの、エコカー補助金の終了、海外経済減速に対する懸念の強まり、および尖閣諸島の問題に端を発した対中関係の悪化による影響等が生産活動のマイナス要因となり、依然として景気に対する不透明感が続いています。

自動車業界においては、9月後半に終了したエコカー補助金の払底間際の目立った駆け込み需要は見られなかったものの、当第1四半期連結累計期間前半での販売が好調であったため、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で114.2%（日本自動車工業会統計データ）と前年よりも増加しました。一方、慢性的な円高傾向、および対中関係悪化等の影響により、新車輸出台数は前年同四半期比で91.5%と大きく減少しました。また、中古車市場においては、新車販売が増加したことにより下取車の増加などで中古車市場が活性化したため、前年同四半期比で108.5%と前年を上回る結果となりました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かいサービスの提供により、新車・中古車の輸送売上高は前年同四半期比で増加しました。一般貨物事業においては、当社主要取引先である家電業界の内外を取り巻く情勢は益々厳しい状況となり、売上高は前年同四半期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気の不透明感のある中で、新規エリア・顧客開拓活動の積極的な推進により、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成23年7月～平成23年9月	平成24年7月～平成24年9月	前年比
新車			
国内メーカー *1	1,165,091	1,330,588	114.2%
（うち日産自動車） *1	(164,929)	(163,187)	(98.9%)
海外メーカー *2	75,368	82,941	110.0%
中古車			
乗用車 *3	888,224	955,950	107.6%
軽自動車 *4	602,172	661,835	109.9%
中古車計	1,490,396	1,617,785	108.5%
永久抹消登録車 *3	87,315	78,901	90.4%

輸出	平成23年7月～平成23年9月	平成24年7月～平成24年9月	前年比
国内メーカー新車 *1	1,252,091	1,146,075	91.5%
（うち日産自動車） *1	(205,932)	(166,812)	(81.0%)
中古乗用車 *5	243,319	280,780	115.4%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高143億29百万円と、前年同四半期に比べ10億57百万円増収となりましたが、商品構成の変化、輸送距離の短距離化、および輸送力強化に伴う機材・人員の増強コストの増加により営業利益は前年同四半期に比べ1億50百万円減少し、3億2百万円となりました。営業外損益は前年同四半期に比べ20百万円改善し、22百万円の利益となりました。その結果、経常利益は3億24百万円となり、前年同四半期の経常利益4億54百万円に対し、1億29百万円の減益となりました。四半期純利益は1億57百万円となり、前年同四半期の2億7百万円に対し、49百万円の減益となりました。

自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きが鈍化しており、国内新車販売台数は、163,187台（前年同四半期比98.9%）となりました。また、海外経済減速の影響を大きく受け、輸出台数は166,812台（前年同四半期比81.0%）と大幅に減少しました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については減収になりましたが、日産車以外の新車輸送の増加と、各営業所の進捗管理の厳格化や、WEB受注等によるお客様サービスの向上を目指した営業・マーケティング活動を推進した結果、新車・中古車の輸送台数を伸ばすことができました。これらの結果、売上高は106億95百万円（前年同四半期比109.9%）となりました。しかしながら、商品構成の変化、輸送距離の短距離化、および輸送力強化に伴う機材・人員増強コストの増加により、セグメント利益は5億53百万円（前年同四半期比93.7%）となりました。車両輸送事業が不透明である環境下ですが、引き続き「納期の短縮（中継輸送の削減）」、「自社輸送機材稼働率の向上」、「コスト管理の意識付け」への取組みを徹底し、市場の需要に左右されずに確実に利益が出せる体質づくりに取り組んでまいります。

一般貨物事業

当事業においては、主要取引先である家電業界の内外を取り巻く情勢は依然厳しい状況にあります。地上デジタル放送への移行に伴う駆け込み需要の反動に見舞われているテレビをはじめとした家電の低迷にも変化はなく、併せて石炭荷役の低迷も影響し、売上高は14億54百万円（前年同四半期比86.9%）となり、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比21.3%）となりました。今後は、低採算事業の見直し、管理体制のスリム化や業務フローの見直し等、ムダを省く「清流化」を徹底し、収益構造の改善に努めて参ります。

ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気の先行き不透明感から派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなど、依然厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは軽作業派遣等の新規事業拡大、新規エリア・顧客開拓活動や営業体制の強化を徹底した結果、売上を増加させることができ、売上高22億36百万円（前年同四半期比118.5%）を確保することができました。セグメント利益は、収益性の高い商品への活動比重を高めた結果、1億3百万円（前年同四半期比108.4%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、3億86百万円となります。

[次へ](#)

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億86百万円 (2.3%) 減少し、124億 3 百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が 1 億71百万円、受取手形及び売掛金が 1 億 7 百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億22百万円 (0.7%) 増加し、176億36百万円となりました。

これは主に、リース資産が 2 億 2 百万円増加し、のれんが82百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 1 億64百万円 (0.5%) 減少し、300億39百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 2 億23百万円 (2.6%) 減少し、84億31百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が 2 億86百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 8 百万円 (0.1%) 増加し、87億95百万円となりました。

これは、長期借入金が 1 億82百万円減少したものの、その他の固定負債がそれぞれ増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ 2 億15百万円 (1.2%) 減少し、172億26百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円 (0.4%) 増加し、128億12百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が38百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,090,900	170,909	-
単元未満株式	普通株式 1,742	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	170,909	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	467,600	-	467,600	2.66
計	-	467,600	-	467,600	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772	4,600
受取手形及び売掛金	6,575	6,467
貯蔵品	73	73
繰延税金資産	341	251
その他	966	1,050
貸倒引当金	39	40
流動資産合計	12,689	12,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,514	3,461
機械装置及び運搬具（純額）	183	223
工具、器具及び備品（純額）	56	57
土地	8,389	8,389
リース資産（純額）	798	1,000
有形固定資産合計	12,943	13,132
無形固定資産		
のれん	2,137	2,055
その他	286	326
無形固定資産合計	2,423	2,381
投資その他の資産		
投資有価証券	563	580
長期貸付金	104	77
繰延税金資産	742	743
その他	874	857
貸倒引当金	137	137
投資その他の資産合計	2,147	2,121
固定資産合計	17,514	17,636
資産合計	30,203	30,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	3,283
短期借入金	700	750
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,394
未払法人税等	380	94
未払消費税等	281	255
賞与引当金	409	263
その他	2,303	2,390
流動負債合計	8,654	8,431
固定負債		
長期借入金	3,424	3,241
退職給付引当金	2,992	3,005
役員退職慰労引当金	379	392
繰延税金負債	76	77
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	41	41
その他	784	948
固定負債合計	8,787	8,795
負債合計	17,442	17,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,043	7,081
自己株式	152	152
株主資本合計	13,485	13,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	13	0
その他の包括利益累計額合計	724	711
純資産合計	12,761	12,812
負債純資産合計	30,203	30,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,272	14,329
売上原価	11,531	12,688
売上総利益	1,740	1,640
販売費及び一般管理費	1,287	1,338
営業利益	452	302
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取手数料	13	17
持分法による投資利益	8	4
その他	18	23
営業外収益合計	42	47
営業外費用		
支払利息	29	21
その他	11	3
営業外費用合計	40	25
経常利益	454	324
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
リース解約損	1	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	453	324
法人税等	246	166
少数株主損益調整前四半期純利益	207	157
四半期純利益	207	157

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	3	12
四半期包括利益	204	170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	170

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
陸友物流有限公司	95百万円	94百万円
その他取引先 4社	96	91
計	192	186

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	145百万円	164百万円
のれんの償却額	82	82

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	119	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,723	1,669	1,879	13,272	-	13,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	4	8	23	23	-
計	9,734	1,673	1,887	13,295	23	13,272
セグメント利益	590	146	95	832	379	452

(注)1. セグメント利益の調整額 379百万円には、全社費用 297百万円、のれんの償却額 82百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,686	1,446	2,196	14,329	-	14,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	7	40	56	56	-
計	10,695	1,454	2,236	14,385	56	14,329
セグメント利益	553	31	103	688	386	302

(注)1. セグメント利益の調整額 386百万円には、全社費用 304百万円、のれんの償却額 82百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円14銭	9円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	207	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	207	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。